

平成 16年 9月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 5月 12日

上場会社名 マルサンアイ株式会社
 コード番号 2551

上場取引所 名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村 鈞爾

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 鈴木 擴司 TEL (0564) 27 - 3700

中間決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月中間期の連結業績 (平成 15年 9月 21日 ~ 平成 16年 3月 20日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月中間期	8,891	8.6	536	8.1	423	12.0
15年 3月中間期	8,188		496		378	
15年 9月期	17,112		926		733	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 3月中間期	195	39.6	18.92			
15年 3月中間期	139		13.23			
15年 9月期	268		24.76			

(注) 持分法投資損益 16年3月中間期 4百万円 15年3月中間期 3百万円 15年9月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月中間期 10,321,049株 15年3月中間期 10,574,780株
 15年9月期 10,543,969株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月中間期	16,625	2,179	13.1	211.39
15年 3月中間期	15,605	2,076	13.3	196.39
15年 9月期	16,379	2,161	13.2	205.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月中間期 10,309,780株 15年 3月中間期 10,572,260株
 15年 9月期 10,505,480株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月中間期	347	613	770	1,266
15年 3月中間期	188	380	29	774
15年 9月期	803	1,023	10	763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 9月期の連結業績予想 (平成15年 9月 21日 ~ 平成 16年 9月 20日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	18,284	767	302

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 61銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の8ページから9ページにかけての「通期の見通しについて」を参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

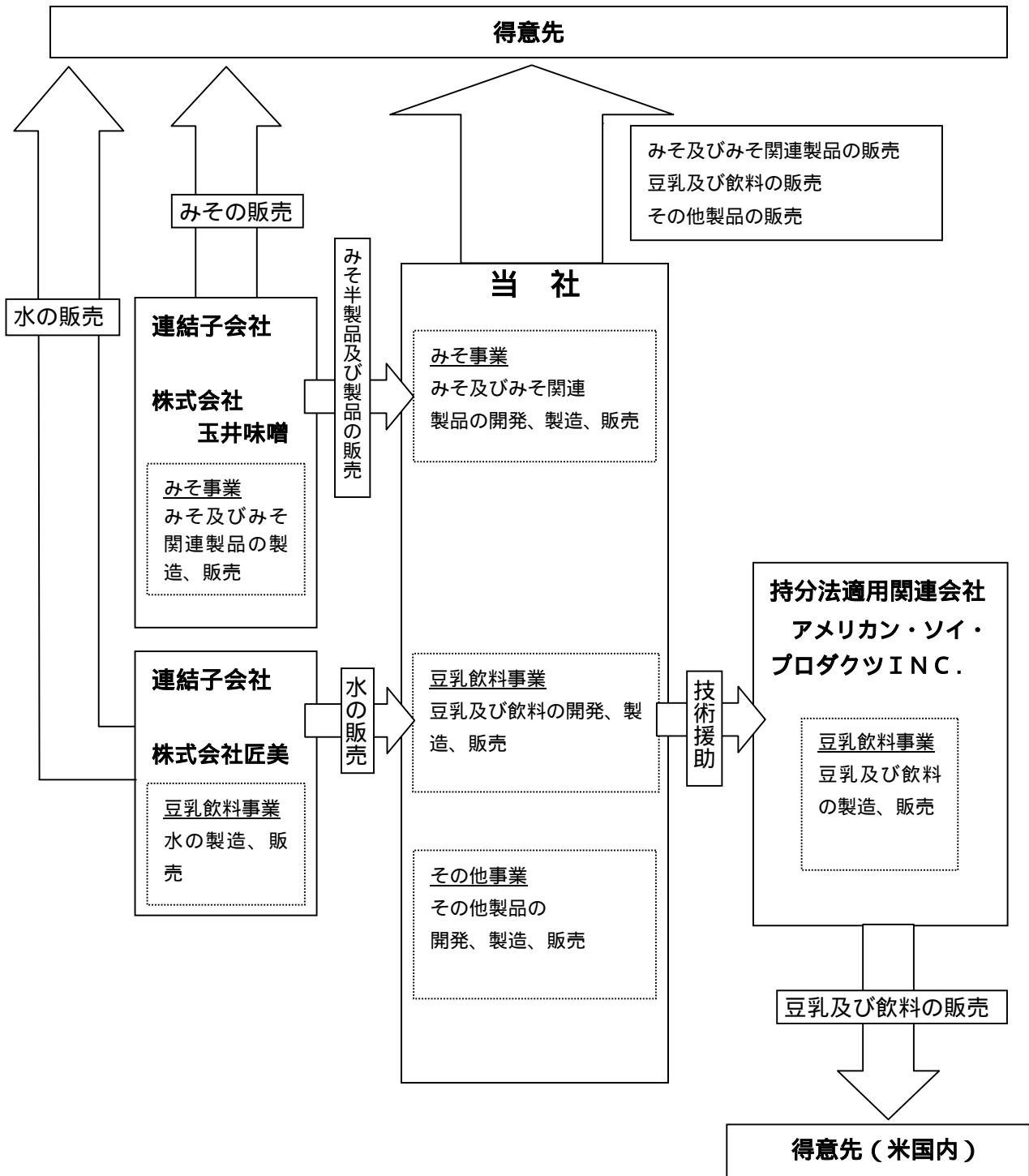
当社グループは、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ I N C .
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社

(注) 平成15年12月15日付にてマルサンアイ株式会社が株式会社玉井味噌全株式のうち80%を取得いたしました。

2. 事業の系統図



(注) 平成15年12月15日付にてマルサンアイ株式会社が株式会社玉井味噌全株式のうち80%を取得いたしました。

経営方針

1. 経営理念

当社グループは、畑の肉といわれ、多くの可能性を秘め、優れた食品素材である『大豆』を原料としたみそメーカーとして昭和27年に創業いたしました。それ以来、創業者の基本思想である「誰からも愛される製品づくり」のもと、『大豆』を中心においしさ与健康を追求し、数々のみそ・豆乳製品及び大豆関連製品を開発・販売してまいりました。今後もみそ・豆乳を中心に、安全で安心できる製品を提供し、人々が健康で楽しい生活が実感できることをよこぎとする企業、すなわち『しあわせ株式会社』を目指します。

(1) 経営基本戦略

- 株主、社員、社会のためになる存在意義のある会社にする。
- 資源を有効活用し、環境に配慮した安心企業となる。
- 大豆を基本とした加工食品を研究開発し、事業の基礎を固める。
- 高付加価値、高分配のできる企業を実現する。
- 夢のある企業とするため、チャレンジ精神を発揮し、価値ある企業となる。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をほかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行ない、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げにつきましては、現時点での株価水準では緊急を要する状況ではないと考えておりますが、今後の株価動向を注意深く見守りながら検討したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期3カ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。

中期的には、売上高経常利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 安全・品質対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます厳しいものとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）との取り組みを強化してまいります。

なお、平成13年9月取得のISO9001（自社ブランド豆乳に限る）に引き続き、2000年版I

ISO取得に向けて準備を進めるとともに、将来的にはみそ工場においてもISO9001の取得を目指してまいりたいと思います。

(2) 豆乳の安定供給

最新の農水省食品油脂課の資料によれば、平成15年の豆乳生産量は、かつてブームだった約20年前の実績を上回る実績となっております。特に最近の傾向としては、1リットルタイプの普及とプレーンタイプの占める割合が増えてきていることなどから、健康志向の高まりとともにインドア飲料として定着しつつあり、今後も需要はまだまだ伸びるとみています。

平成15年4月より医療費の負担割合が2割から3割に増加したことや、その後テレビや雑誌等で豆乳の効用が数多く取り上げられたことなどをきっかけにブームに拍車がかかり、需要が急激に拡大し豆乳の生産が間に合わない状況が続いておりました。

豆乳のこうした状況を改善するために、社内体制の整備を行うと共に、新工場の建設を含めた増産対策を検討してまいりましたが、このたび平成16年4月に群馬県利根郡月夜野町に関東工場(豆乳工場)が完成いたしました。今後は、関東工場の本格稼働に向け準備を進めるとともに、市場の動向を見極めながら順次生産能力の増強を図り、質・量ともに安定供給に努めてまいりたいと思います。

(3) 製品力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした製品力の強化に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達が多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(5) 人材の確保

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性を図ることに努めております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、9名の取締役で取締役会を構成しております。

取締役会は、月1回の開催を原則とし、法令で定めた事項や経営に関する重要な意思決定を行っており、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。

さらに取締役会及び社長を補佐する目的で部長会を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や、事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて開催しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令順守）を含めた監査を効率的に実施しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

今後も、会社情報の適時開示の実施及びアイアール活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や収益の改善の動きや、株式市場における株価の上昇など一部に景気回復の動きが見られたものの、雇用情勢や個人消費が依然として低迷する厳しい環境で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、アメリカでのBSE（牛海綿状脳症）感染牛の発生や、鳥インフルエンザ問題が「食」の安全を脅かす事態になるなど、厳しい経済環境の中で推移いたしました。

みそ業界におきましては、ここ数年来の出荷量の漸減傾向に加え、長期化するデフレの影響などで、依然としてみそ販売単価の下落に歯止めがかからず、収益の減少は企業の存続自体が危ぶまれている状況にあります。

豆乳業界におきましては、ここ数年来の好調さのうえに、昨年春以降に新聞雑誌他いろいろなメディアにおいて豆乳が取り上げられた事もあり、第二次豆乳ブームとも言われ、引き続き出荷は順調に伸びており、新たに参入する企業も増え、豆乳市場全体の拡大が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底をはかり、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主に豆乳の販売が好調だったため売上高は、88億91百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は5億36百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は4億23百万円（前年同期比12.0%増）、中間純利益は1億95百万円（前年同期比39.6%増）の増収増益となりました。

なお、平成15年12月15日付けで、株式会社玉井味噌の株式を取得したことにより、当社の連結子会社となっております。

みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向でありましたが、みそ事業の売上高は31億91百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は49百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億17百万円を今年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前期と同じように比較しますとみそ事業の売上高は、33億9百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は62百万円（前年同期比69.8%減）となります。

【生みそ部門】

主力銘柄である「味の饗宴」の出荷が好調だったこともあり、出荷数量は15,104トン（前年同期比2.2%増）でありましたが、売上高につきましては、販売単価の低下により24億83百万円（前年同期比0.6%増）となりました。新製品として、化学調味料を使わず、みそとダシが持つ素材本来のおいしさを追求した「天然だし100%こうじみそ」を3月に発売いたしました。

【調理みそ部門】

新容器のスパウトタイプが好調で、売上高は、3億83百万円（前年同期比18.6%減）となりました。新製品として、ゴマの栄養がたっぷりの元気めんつゆ「ごまみそだれ」を3月に発売いたしました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億17百万円を今年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前期と同じように比較しますと調理みその売上高は、5億1百万円（前年同期比6.3%増）となります。

【即席みそ部門】

即席みそ市場全体が引き続き漸減傾向にあることや、デフレによる販売価格の低下等がありましたが、リニューアルした日替わりみそ汁が好調だったことなどから、売上高は、3億24百万円（前年同期比1.7%増）となりました。新製品として、香りの良い信州米みそにうまみの強い三州豆みそをあわせたコクのある即席みそ汁「信州あわせみそ汁10食」を3月に発売いたしました。

豆乳飲料事業

豆乳飲料事業の売上高は、51億63百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は4億71百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC. につきましては、持分法投資損失により4百万円を営業外費用に計上しております。

【豆乳部門】

出荷数量は、20,324キロリットル（前年同期比24.1%増）、売上高につきましても32億44百万円（前年同期比24.3%増）と、引き続き好調に推移いたしました。新製品として、大豆の栄養がたっぷりの元気めんつゆ「豆乳ごまだれ」を3月に発売いたしました。

【飲料部門】

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響もあり、出荷数量は17,145キロリットル（前年同期比8.9%減）となりましたが、売上高につきましては、単価の高い受託生産品の増加などにより19億19百万円（前年同期比1.7%増）となりました。新製品として、中国江蘇省鎮江で作られている香醋を使用した健康飲料「香醋飲料」、大豆を丸ごと使った健康志向のお茶「大豆胚芽茶」を3月に発売いたしました。

その他事業

その他事業の売上高は、5億35百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は15百万円となりました。

なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億17百万円を今年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前期と同じように比較しますとその他事業の売上高は、4億18百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は2百万円となります。

2. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億03百万円(66.0%)増加し、12億66百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間より98百万円増加したこと、役員退職慰労引当金の減少額が前中間連結会計期間より87百万円少なかったこと等により3億47百万円(前年同期比85.0%増)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億76百万円が大きく影響し、6億13百万円(前年同期比61.5%減)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の払戻による収入13億11百万円が大きく影響し、7億70百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善や株式相場の回復など、景気改善の傾向が見られるものの、年金等社会保障制度や国際情勢等の先行き不透明感などから、依然として個人消費の本格的な回復には時間を要すると思われま

す。食品業界におきましては、食の安全性への不安による消費マインドの低下が予想され、とりわけ味噌・豆乳業界におきましては原料大豆の高騰や、石油その他原料価格の高騰などによる包装資材等の上昇など、原材料コストの上昇が懸念されます。

こうした厳しい経営環境ではありますが、安全で安心できる製品を提供することを基本に、経営の効率化やコストの削減を引き続き推進することにより、売上高182億84百万円(前期比6.9%増)、営業利益9億84百万円(前期比6.2%増)、経常利益7億67百万円(前期比4.7%増)、当期純利益3億02百万

円(前期比 12.7%増)を見込んでおります。

なお、豆乳の供給不足改善に向けて、かねてから準備を進めておりました関東工場が平成 16 年 4 月群馬県利根郡月夜野町に完成いたしました。今後は、関東工場の本格稼動に向けて準備を進めるとともに、昨年末より続いております廃水処理施設の増設等、環境施設の充実にも努めてまいります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,461		1,391		1,070	2,105	
2	受取手形及び売掛金	3,614		4,132		517	4,283	
3	たな卸資産	1,029		1,119		89	1,066	
4	繰延税金資産	317		385		67	320	
5	その他	274		397		122	272	
6	貸倒引当金	4		4		0	5	
	流動資産合計	7,693	49.3	7,420	44.6	273	8,042	49.1
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	1,562		2,055		493	1,842	
	(2) 機械装置 及び運搬具	1,872		2,201		329	1,943	
	(3) 土地	2,592		2,630		37	2,592	
	(4) その他	336		400		63	58	
	有形固定資産合計	6,364	40.8	7,287	43.9	923	6,436	39.3
2	無形固定資産	30	0.2	33	0.2	3	31	0.2
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	841		1,163		322	1,151	
	(2) 繰延税金資産	443		517		74	494	
	(3) その他	240		208		31	230	
	(4) 貸倒引当金	7		7		0	7	
	投資その他の資産 合計	1,517	9.7	1,882	11.3	365	1,869	11.4
	固定資産合計	7,911	50.7	9,204	55.4	1,292	8,337	50.9
	資産合計	15,605	100.0	16,625	100.0	1,019	16,379	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)		増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	5	1,670	2,097	427	2,266		
2	短期借入金	2	2,427	2,402	24	2,080		
3	一年以内償還予定 社債	2	200		200	400		
4	未払法人税等		170	246	75	222		
5	賞与引当金		306	397	91	379		
6	未払金	2	1,256	1,402	146	1,366		
7	設備支払手形	5		974	974			
8	その他	3	667	251	416	745		
	流動負債合計		6,698	7,773	1,074	7,461	42.9	45.6
固定負債								
1	社債	2	1,000	800	200	800		
2	長期借入金	2	4,657	4,541	115	4,704		
3	退職給付引当金		845	1,032	186	946		
4	役員退職慰労引当金		182	165	17	193		
5	繰延税金負債			11	11			
6	その他		144	108	36	111		
	固定負債合計		6,830	6,659	171	6,756	43.8	41.2
	負債合計		13,529	14,432	903	14,218	86.7	86.8
(少数株主持分)								
	少数株主持分			13	13			0.1
(資本の部)								
	資本金		562	562		562	3.6	3.4
	資本剰余金		309	309		309	2.0	1.9
	利益剰余金		1,169	1,417	248	1,298	7.5	7.9
	その他有価証券 評価差額金		12	15	28	5	0.1	0.1
	為替換算調整勘定		50	8	41	16	0.3	0.1
	自己株式		3	135	131	31	0.0	0.2
	資本合計		2,076	2,179	103	2,161	13.3	13.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計		15,605	16,625	1,019	16,379	100.0	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月20日 至 平成16年 3月20日)		増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		8,188	100.0	8,891	100.0	703	17,112	100.0
売上原価		5,381	65.7	5,827	65.5	445	11,266	65.8
売上総利益		2,806	34.3	3,063	34.5	257	5,845	34.2
販売費及び一般管理費	1	2,309	28.2	2,527	28.5	217	4,918	28.8
営業利益		496	6.1	536	6.0	40	926	5.4
営業外収益								
1 受取利息		1		1		0	3	
2 連結調整勘定償却額				6		6		
3 持分法による 投資利益		3				3	5	
4 技術指導料収入		19		12		6	35	
5 金利デリバティブ 評価益		15		7		7	35	
6 その他		9		19		10	29	
営業外収益合計		49	0.6	48	0.6	1	109	0.7
営業外費用								
1 支払利息		109		95		13	213	
2 たな卸資産処分損				18		18	38	
3 持分法による 投資損失				4		4		
4 その他		58		42		16	51	
営業外費用合計		167	2.1	161	1.8	6	303	1.8
経常利益		378	4.6	423	4.8	45	733	4.3
特別損失								
1 固定資産除却損	2	13		13		0	27	
2 投資有価証券評価損		10				10		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		63		63			126	
4 厚生年金基金 解約時不足金		43				43	43	
特別損失合計		130	1.6	76	0.9	53	197	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		248	3.0	347	3.9	98	535	
法人税、住民税 及び事業税		172	2.1	247	2.8	74	397	2.3
法人税等調整額		64	0.8	95	1.1	31	131	0.8
中間(当期)純利益		139	1.7	195	2.2	55	268	1.6

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1		309	309	309	309
資本剰余金増加高					
1		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高					
			309	309	309
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1		1,104	1,104	1,104	1,104
利益剰余金増加高					
1		139	139	195	195
利益剰余金減少高					
1		0		0	
2		68	68	68	68
3		5	74	5	74
利益剰余金中間期末(期末) 残高					
			1,169	1,417	1,298

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	(自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)		(自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1	税金等調整前 中間(当期)純利益	248	347	98	535
2	減価償却費	256	285	28	560
3	貸倒引当金の増減額	8	1	9	9
4	賞与引当金の増減額	23	17	41	50
5	退職給付引当金の増加額	119	85	34	220
6	役員退職慰労引当金の 減少額	116	28	87	105
7	受取利息及び受取配当金	2	2	0	5
8	投資有価証券売却益				0
9	連結調整勘定償却額		6	6	
10	持分法による投資利益	3	4	8	5
11	支払利息	109	95	13	213
12	為替差益	0	6	6	0
13	投資有価証券評価損	10		10	
14	金利デリバティブ評価益	15	7	7	35
15	有形固定資産除却損	13	1	11	22
16	役員賞与の支払額	5	7	2	5
17	売上債権の増減額	304	161	142	361
18	たな卸資産の増減額	29	33	63	6
19	仕入債務の増減額	283	175	108	313
20	未払金の増減額	80	37	118	102
21	その他資産の増減額	45	122	76	41
22	その他負債の増減額	60	21	39	2
	小計	583	664	80	1,461
23	利息及び配当金の受取額	2	3	0	9
24	利息の支払額	110	95	14	207
25	法人税等の支払額	287	223	63	460
営業活動による キャッシュ・フロー					
		188	347	159	803
投資活動による キャッシュ・フロー					
1	有形固定資産の 取得による支出	340	576	235	663
2	無形固定資産の 取得による支出	3	5	1	7
3	投資有価証券の 取得による支出	23	6	16	330
4	投資有価証券の 売却による収入				4
5	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		39	39	
6	出資金の払戻による収入	0	0	0	0
7	長期貸付金の回収 による収入	0		0	0
8	長期前払費用の増加額		19	19	
9	役員保険積立による支出	13	11	1	26
10	役員保険解約による収入		43	43	
11	保証金の差入による支出	1	0	1	3
12	保証金の回収による収入	1	1	0	2
投資活動による キャッシュ・フロー					
		380	613	233	1,023

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額		217	12	205	4
2 長期借入れによる収入		1,100	1,270	170	2,252
3 長期借入金の返済 による支出		1,295	1,157	138	2,534
4 社債償還による支出			400	400	
5 自己株式の取得 による支出		2	103	101	29
6 親会社による配当金の 支払額		68	68	0	68
7 定期性預金の払戻による 収入		399	1,311	912	831
8 定期性預金の預入による 支出		378	93	285	465
財務活動による キャッシュ・フロー		29	770	799	10
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	1	2	0
現金及び現金同等物の 増減額		219	503	723	230
現金及び現金同等物の 期首残高		993	763	230	993
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		774	1,266	492	763

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたマルサン商事株式会社は平成14年9月21日をもって当社と合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。</p> <p>株式会社玉井味噌については、新たに子会社になったことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたマルサン商事株式会社は平成14年9月21日をもって当社と合併しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社匠美の中間決算日は3月20日であり、株式会社玉井味噌の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、株式会社玉井味噌については2月29日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日をみなし取得日としております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(41百万円)を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(39百万円)を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結財務諸表の作成基準 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
		<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	<p>1 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度の下期より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産処分損」の金額は19百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備支払手形」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「設備支払手形」の金額は385百万円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は22百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>1 厚生年金基金の解散</p> <p>当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、解散手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43百万円を特別損失に計上しております。</p>		<p>1 厚生年金基金の解散</p> <p>当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)	前連結会計年度末 (平成15年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,339百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,924百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,529百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 342百万円	建物 1,240百万円	定期預金 317百万円
建物 1,203百万円 (1,158百万円)	(1,163百万円)	建物 1,217百万円 (1,173百万円)
構築物 258百万円 (258百万円)	構築物 241百万円 (241百万円)	構築物 258百万円 (258百万円)
機械装置 1,795百万円 (1,795百万円)	機械装置 1,737百万円 (1,737百万円)	機械装置 1,881百万円 (1,881百万円)
土地 2,458百万円 (1,639百万円)	土地 2,487百万円 (1,639百万円)	土地 2,458百万円 (1,639百万円)
投資 有価証券 153百万円	投資 有価証券 149百万円	投資 有価証券 147百万円
合計 6,213百万円 (4,851百万円)	合計 5,856百万円 (4,780百万円)	合計 6,282百万円 (4,953百万円)
担保される債務	担保される債務	担保される債務
短期借入金 348百万円 (348百万円)	短期借入金 147百万円 (147百万円)	短期借入金 135百万円 (135百万円)
一年以内 返済予定 1,788百万円 長期借入金 (1,727百万円)	一年以内 返済予定 1,848百万円 長期借入金 (1,562百万円)	一年以内 返済予定 1,690百万円 長期借入金 (1,630百万円)
一年以内償 還予定社債 200百万円 長期借入金 3,796百万円 (3,516百万円)	長期借入金 3,412百万円 (3,383百万円)	一年以内償 還予定社債 200百万円 長期借入金 3,855百万円 (3,605百万円)
社債 200百万円 未払郵便料 0百万円	未払郵便料 0百万円	社債 200百万円 未払郵便料 0百万円
合計 6,333百万円 (5,591百万円)	合計 5,408百万円 (5,093百万円)	合計 6,081百万円 (5,371百万円)
上記のうち()内書は、工場 財団抵当並びに該当債務を示し ております。	上記のうち()内書は、工場 財団抵当並びに該当債務を示し ております。	上記のうち()内書は、工場 財団抵当並びに該当債務を示し ております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ流動負債の「そ の他」として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	
4	4 受取手形割引高は、1百万円で あります。	4

前中間連結会計期間末 (平成15年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)	前連結会計年度末 (平成15年9月20日)																																				
<p>5</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	1,200百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,200百万円	<p>5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	229百万円	設備支払手形	3百万円	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	1,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	支払手形	258百万円	設備支払手形	3百万円	当座貸越極度額		及び貸出コミットメントの総額	1,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円
当座貸越極度額																																						
及び貸出コミットメントの総額	1,200百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引額	1,200百万円																																					
受取手形	36百万円																																					
支払手形	229百万円																																					
設備支払手形	3百万円																																					
当座貸越極度額																																						
及び貸出コミットメントの総額	1,100百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引額	1,100百万円																																					
受取手形	38百万円																																					
支払手形	258百万円																																					
設備支払手形	3百万円																																					
当座貸越極度額																																						
及び貸出コミットメントの総額	1,100百万円																																					
借入実行残高	百万円																																					
差引額	1,100百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 513百万円 支払運賃 697百万円 賞与引当金 180百万円 繰入額 退職給付費用 66百万円 役員退職慰労 8百万円 引当金繰入額 貸倒引当金 8百万円 繰入額</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物 7百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 4百万円 工具器具備品 0百万円 合計 13百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 530百万円 支払運賃 748百万円 賞与引当金 214百万円 繰入額 退職給付費用 43百万円 役員退職慰労 18百万円 引当金繰入額 貸倒引当金 0百万円 繰入額</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具備品 0百万円 撤去費用 12百万円 合計 13百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 1,047百万円 支払運賃 1,465百万円 賞与引当金 199百万円 繰入額 退職給付費用 115百万円 役員退職慰労 19百万円 引当金繰入額 貸倒引当金 10百万円 繰入額</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物 11百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 14百万円 工具器具備品 1百万円 合計 27百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年3月20日)</p> <p>現金及び 預金勘定 2,461百万円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 1,687百万円 現金及び 現金同等物 774百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年3月20日)</p> <p>現金及び 預金勘定 1,391百万円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 124百万円 現金及び 現金同等物 1,266百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月20日)</p> <p>現金及び 預金勘定 2,105百万円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 1,341百万円 現金及び 現金同等物 763百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>379</td> <td>338</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> <td>28</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> <td>28</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499</td> <td>396</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円 (10百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円 (41百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当 (百万円)	機械装置	379	338	41	工具器具備品	54	28	25	ソフトウェア	65	28	37	合計	499	396	103	1年以内	61百万円	1年超	42百万円	合計	103百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	1年以内	47百万円 (30百万円)	1年超	99百万円 (10百万円)	合計	146百万円 (41百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>183</td> <td>180</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45</td> <td>17</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64</td> <td>40</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292</td> <td>237</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円 (16百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円 (16百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当 (百万円)	機械装置	183	180	2	工具器具備品	45	17	27	ソフトウェア	64	40	24	合計	292	237	54	1年以内	25百万円	1年超	30百万円	合計	56百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	34百万円 (16百万円)	1年超	65百万円 (百万円)	合計	99百万円 (16百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>379</td> <td>365</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> <td>35</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>432</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円 (27百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円 (27百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	379	365	14	工具器具備品	57	31	25	ソフトウェア	65	35	30	合計	502	432	70	1年以内	37百万円	1年超	32百万円	合計	70百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	1年以内	44百万円 (27百万円)	1年超	78百万円 (百万円)	合計	122百万円 (27百万円)
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当 (百万円)																																																																																																													
機械装置	379	338	41																																																																																																													
工具器具備品	54	28	25																																																																																																													
ソフトウェア	65	28	37																																																																																																													
合計	499	396	103																																																																																																													
1年以内	61百万円																																																																																																															
1年超	42百万円																																																																																																															
合計	103百万円																																																																																																															
支払リース料	42百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	42百万円																																																																																																															
1年以内	47百万円 (30百万円)																																																																																																															
1年超	99百万円 (10百万円)																																																																																																															
合計	146百万円 (41百万円)																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当 (百万円)																																																																																																													
機械装置	183	180	2																																																																																																													
工具器具備品	45	17	27																																																																																																													
ソフトウェア	64	40	24																																																																																																													
合計	292	237	54																																																																																																													
1年以内	25百万円																																																																																																															
1年超	30百万円																																																																																																															
合計	56百万円																																																																																																															
支払リース料	23百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	21百万円																																																																																																															
支払利息相当額	0百万円																																																																																																															
1年以内	34百万円 (16百万円)																																																																																																															
1年超	65百万円 (百万円)																																																																																																															
合計	99百万円 (16百万円)																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置	379	365	14																																																																																																													
工具器具備品	57	31	25																																																																																																													
ソフトウェア	65	35	30																																																																																																													
合計	502	432	70																																																																																																													
1年以内	37百万円																																																																																																															
1年超	32百万円																																																																																																															
合計	70百万円																																																																																																															
支払リース料	82百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	82百万円																																																																																																															
1年以内	44百万円 (27百万円)																																																																																																															
1年超	78百万円 (百万円)																																																																																																															
合計	122百万円 (27百万円)																																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成15年3月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	156	145	10
債券			
国債・地方債等	121	129	7
その他	103	86	17
計	381	360	20

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年3月20日)
関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	427
計	427

(当中間連結会計期間)(平成16年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成16年3月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	176	192	16
債券			
国債・地方債等	121	123	2
その他	103	112	8
計	401	428	27

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	380
計	680

(前連結会計年度)(平成15年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成15年9月20日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	169	174	5
債券			
国債・地方債等	121	122	1
その他	103	106	2
計	394	404	9

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前連結会計年度 (平成15年9月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	392
計	692

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成15年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	61	7
	キャップ 売建	200			0
	買建	670	670	0	0
	カラー 買建	1,100		6	6
	フロアー 売建	162	81	0	0
	合計		3,132	1,751	68

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成16年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成16年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	40	6
	キャップ 買建	670			0
	フロアー 売建	40			0
合計		1,710	1,000	40	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(平成15年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	47	21
	キャップ 売建	200			0
	買建	670	670	0	0
	カラー 買建				12
	フロアー 売建	121		0	1
	合計		1,991	1,670	47

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,257	4,496	433	8,188		8,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,257	4,496	433	8,188		8,188
営業費用	3,050	4,190	450	7,691		7,691
営業利益	207	306	17	496		496

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

当中間連結会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,191	5,163	535	8,891		8,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,191	5,163	535	8,891		8,891
営業費用	3,142	4,692	520	8,354		8,354
営業利益	49	471	15	536		536

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

前連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,008	10,404	699	17,112		17,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,008	10,404	699	17,112		17,112
営業費用	5,889	9,581	714	16,185		16,185
営業利益	119	822	14	926		926

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1株当たり純資産額 196円39銭	1株当たり純資産額 211円39銭	1株当たり純資産額 205円04銭
1株当たり中間純利益 13円23銭	1株当たり中間純利益 18円92銭	1株当たり当期純利益 24円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 186円61銭 1株当たり当期純利益 28円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間純利益 139百万円	中間純利益 195百万円	当期純利益 268百万円
普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) ()	普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) ()	普通株主に 帰属しない金額 7百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (7百万円)
普通株式に係る 中間純利益 139百万円	普通株式に係る 中間純利益 195百万円	普通株式に係る 当期純利益 261百万円
普通株式の 期中平均株式数 10,574,780株	普通株式の 期中平均株式数 10,321,049株	普通株式の 期中平均株式数 10,543,969株

(重要な後発事象)

- 1 前中間連結会計期間(自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)

該当事項はありません。

- 2 当中間連結会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)

該当事項はありません。

- 3 前連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

- 1 平成15年10月14日付の取締役会にて当社関東工場の新設について決議いたしました。

新設の目的

近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために

新工場の建設を決定いたしました。

設備投資の内容

建築面積：約3,800㎡(約1,150坪)

生産能力：1Lスリム容器で豆乳年間12,000,000パック(2,000,000ケース)

投資金額：約1,000百万円

設備の導入時期

着工予定：平成15年10月下旬

完成予定：平成16年4月頃

当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響

本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,201	98.5
豆乳飲料事業	5,239	115.4
その他事業	436	118.9
合計	8,878	108.8

- (注) 1 金額は、販売価格によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	36	85.8
合計	36	85.8

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,191	98.0
豆乳飲料事業	5,163	114.8
その他事業	535	123.6
合計	8,891	108.6

- (注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	313	3.83	1,281	14.42

- (注) 1 金額は、販売価格によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 9 月期中間決算発表（連結）【参考資料】

平成 16 年 5 月 12 日

マルサンアイ株式会社

（コード番号 2551 名証第二部）

当社の平成 16 年 9 月期中間決算発表につきまして、配布の中間決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当中間期の業績（連結）について （金額：百万円）

セグメント		当中間期 自平成 15 年 9 月 21 日 至平成 16 年 3 月 20 日	前中間期 自平成 14 年 9 月 21 日 至平成 15 年 3 月 20 日	前年同期比 増減（％）
みそ	生みそ	2,483	2,467	0.6
	調理みそ	383	471	18.6
	即席みそ	324	318	1.7
	みそ事業合計	3,191	3,257	2.0
豆乳飲料	豆乳	3,244	2,610	24.3
	飲料	1,919	1,886	1.7
	豆乳飲料事業合計	5,163	4,496	14.8
その他事業合計		535	433	23.6
売上高合計		8,891	8,188	8.6
営業利益		536	496	8.1
経常利益		423	378	12.0
中間純利益		195	139	39.6

（注）上記セグメント中の「飲料」は「水」を含む、以下同じ

当中間期の売上高は、88億91百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益5億36百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益4億23百万円（前年同期比12.0%増）、中間純利益は1億95百万円（前年同期比39.6%増）と増収増益となりました。

（1）売上高について

【みそ事業】

生みそは、業界全体として出荷量の減少傾向にありますが、主力銘柄である「味の饗宴」の出荷が好調だったこともあり、出荷数量は15,104トン（前期比2.2%増）、売上高は、販売単価の低下により24億83百万円（前期比0.6%増）となりました。

調理みその売上高は、新容器のスパウトタイプが好調で、3億83百万円（前年同期比18.6%減）となりました。なお、調理みそのうち従来の鍋シリーズなど1億17百万円を今年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前期と同じように比較しますと売上高は、5億1百万円（前年同期比6.3%増）となります。

即席みその売上高は、3億24百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

【豆乳飲料事業】

豆乳の出荷数量は、20,324キロリットル（前年同期比24.1%増）、売上高は、32億44百万円（前年同期比24.3%増）と引き続き好調に推移しております。

飲料に関しましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響もあり出荷数量は17,145キロリットル（前年同期比8.9%減）ですが、売上高は、単価の高い受託生産品の増加などにより、19億19百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

【その他事業】

その他事業の売上高は、5億35百万円（前年同期比23.6%増）となりました。
 なお、従来の鍋シリーズなど1億17百万円を今年度よりその他事業のその他製品に変更いたしました。前期と同じように比較しますと売上高は、4億18百万円（前年同期比3.5%減）となります。

(2) 営業利益及び経常利益について

営業利益は、5億36百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

セグメント別の営業利益は、みそ事業49百万円（前年同期比76.1%減）豆乳飲料事業4億71百万円（前年同期比54.0%増）その他事業15百万円となりました。

なお、鍋シリーズの変更（みそ事業 その他事業）により、前期と同じように比較した場合、みそ事業は、62百万円（前年同期比69.8%減）その他事業は、2百万円となります。

経常利益につきましては、4億23百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(3) 中間純利益について

中間純利益は、1億95百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

2.平成16年9月期の業績(連結)について

(金額:百万円)

セグメント		当期予想 自平成15年9月21日 至平成16年9月20日	前期実績 自平成14年9月21日 至平成15年9月20日	前期比 増減(%)
みそ	生みそ	4,715	4,699	0.3
	調理みそ	617	705	12.4
	即席みそ	608	602	0.8
みそ事業合計		5,941	6,008	1.1
豆乳飲料	豆乳	7,383	6,092	21.2
	飲料	4,139	4,312	4.0
	豆乳飲料事業合計	11,523	10,404	10.8
その他事業合計		819	699	17.2
売上高合計		18,284	17,112	6.9
営業利益		984	926	6.2
経常利益		767	733	4.7
当期純利益		302	268	12.7

当期の売上高は、182億84百万円（前期比6.9%増）、営業利益は、9億84百万円（前期比6.2%増）、経常利益7億67百万円（前期比4.7%増）、当期純利益は3億2百万円（前期比12.7%増）の増収増益となる見込みです。

(1) 売上高について

【みそ事業】

みそ事業全体としては、前期に比べ66百万円減の59億41百万円で、率にして1.1%の減少を見込んでおります。生みその出荷数量は、28,880トン（前期比1.7%増）、売上高は47億15百万円（前期比0.3%増）ですが、鍋シリーズの変更により前期と同じように比較した場合、売上高は、60億58百万円（前期比0.8%増）となります。

調理みその売上高は、6億17百万円（前期比12.4%減）で、同じく前期と同じように比較しますと売上高は、7億35百万円（前期比4.2%増）となります。

即席みその売上高は、6億08百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

今後の展開として、生みそについては、味の饗宴及び業務用みそ（特に減菌みそ）など、他社に無いアイテムに力を入れてまいります。

調理みそについては、新和風及び酢みそなど新容器のスパウタイプの調理みそなどの拡売に引き続き力を入れてまいります。

【豆乳飲料事業】

豆乳飲料事業全体としては、引き続き豆乳の出荷が好調となる見込みであることから、前期に比べ1億18百万円増の115億23百万円、率にして10.8%の増加を見込んでおります。

豆乳の出荷数量は、47,909キロリットル(前期比24.4%増)、売上高は、73億83百万円(前期比21.2%増)を見込んでおります。

飲料の出荷数量は、38,864キロリットル(前期比5.9%減)、売上高は、41億39百万円(前期比4.0%減)を見込んでおります。

今後の展開として、豆乳については、関東工場の建設により増産体制も整いつつあることから、新規開拓を積極的に展開し、更なる拡売に努めてまいりたいと思っております。

【その他事業】

前期に比べ1億20百万円増の8億19百万円で率にして17.2%の増加を見込んでおります。鍋シリーズの変更により前期と同じように比較した場合、売上高は7億02百万円(前期比0.5%増)となります。

(2) 営業利益及び経常利益について

営業利益は、前期に比べ57百万円増の9億84百万円、率にして6.2%の増加。

経常利益は、前期に比べ34百万円増の7億67百万円、率にして4.7%の増加をそれぞれ見込んでおります。

(3) 当期純利益について

前期に比べ34百万円増の3億02百万円、率にして12.7%の増加を見込んでおります。

(4) 利益配当金について

普通配当として1株につき6円50銭を予定しております。

3. 環境対策の状況について

(1) 廃水処理施設

豆乳の増産に伴う廃水処理施設の増設工事が現在進行中で、平成16年5月下旬の完成予定で、その後、既設分の改修工事は9月に終了する予定です。

以上